

プライマリーバランス黒字化に向けた計画 を巡る状況について

平成30年1月26日

第2章 人づくり革命

7. 財政健全化との関連

消費税率引上げ分の使い道の見直しにより、国・地方のプライマリーバランスの黒字化の達成時期に影響が出ることから、2020年度のプライマリーバランス黒字化目標の達成は困難となる。ただし、財政健全化の旗は決して降ろさず、不断の歳入・歳出改革努力を徹底し、プライマリーバランスの黒字化を目指すという目標自体はしっかり堅持する。この目標の達成に向け、これまでの経済・財政一体改革の取組を精査した上で、来年の「経済財政運営と改革の基本方針」において、プライマリーバランス黒字化の達成時期、その裏付けとなる具体的かつ実効性の高い計画を示すこととする。

3 人づくり革命

（全世代型社会保障）

少子高齢化を克服するために、我が国の社会保障制度の改革を力強く進めていかなければなりません。

来年10月に引き上げる予定の消費税財源を活用し、お年寄りも若者も安心できる「全世代型」の社会保障制度へと、大きく転換してまいります。同時に財政健全化も確実に実現します。この夏までに、プライマリーバランス黒字化の達成時期と、その裏付けとなる具体的な計画をお示しいたします。

（参考）衆議院予算委員会（平成29年11月27日）における安倍総理の答弁（抄）

今後、人口減少や高齢化に伴う財政上の課題が想定されるわけであり、当然、自然増として社会保障費がふえていくことになるわけであり、それが想定されるわけですが、プライマリーバランス黒字化目標の達成に向けて、これまでの経済・財政一体改革の取り組みを精査した上で、目標達成時期を決定し、その裏付けとなる計画についても、具体的かつ実効性の高い、国民の信頼を得られるものにしていきたい、こう考えているわけであり、

（日本経済の現状と財政政策等の基本的な考え方）

安倍内閣のこれまでの取組によって、雇用・所得環境の大幅な改善を達成したことを背景に、経済の好循環は着実に回り始めております。このような経済の好循環をより確かなものとし、持続的な経済成長を実現するためにも、昨年12月に取りまとめた「新しい経済政策パッケージ」に基づき、「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の長期的課題に立ち向かってまいります。

「人づくり革命」の財源には、2019年10月に予定される消費税率10%への引上げによる増収分の一部等を活用します。これにより、2020年度のプライマリーバランス黒字化目標の達成は困難となりますが、財政健全化の旗は決して降ろすことなく、プライマリーバランスの黒字化を目指すという目標自体はしっかり堅持します。この目標の達成に向け、今年の「経済財政運営と改革の基本方針」において、具体的かつ実効性の高い計画を示すこととします。

平成30年度予算の編成等に関する建議（平成29年11月29日）（抄）

I. 総論

3. 今後の財政運営についての考え方

(3) 今後の財政健全化計画の策定に向けて

PB黒字化の達成に向けて新たに策定する計画についても、財政再建の旗を降ろすことはないという政府のコミットメントを裏付ける、具体性と実効性を備えた信頼できる計画とすることが強く求められる。すなわち、具体的な歳出・歳入措置を掲げた上で、現実的な経済前提や試算に基づき、どのような経路でいつまでにPB黒字化を達成するのかをきちんと示し、できる限り早期の達成を目指す計画とすべきである。その際、当審議会が繰り返し主張してきたように、PB黒字化は財政の持続可能性確保に向けた「一里塚」に過ぎないことから、主要先進国の主な財政健全化目標である財政収支も視野に入れて計画を策定すべきである。財政健全化目標は、これまでと同様、国民経済計算(SNA)に基づく補正予算を含む実際の支出ベースで判断されることが適切である。

歳出措置としては、毎年度の予算編成につながるよう、実効性のある歳出規律を設定すべきである。新たな「目安」について、現行の「経済・財政再生計画」の「目安」を最低限の出発点として、更なる歳出改革の加速に向けて踏み込んだ検討を行うべきである。

PB黒字化達成の目標年限の設定に当たっては、持続可能な財政、社会保障制度を作るために残された時間は少ないことに危機感を持つべきである。いわゆる「団塊の世代」(昭和22年～24年生まれ)は2022年(平成34年)から75歳以上となり始め、1人当たりの医療費・介護費が急増する。計画の策定に当たっては、こうした時間的制約も強く意識する必要がある。

また、実効性・信頼性のある計画とするためには、各歳出分野について、歳出改革のための具体的な取組とその工程を明確化し、PDCAサイクルを徹底していくことが不可欠である。社会保障を始めとする主要分野について、改革工程表の全項目を改めて精査し、どこまで取組が進んでいるか、残された課題は何か、更にどのような取組を行うべきかについて具体的に検討し、計画に反映すべきである。

加えて、新たな計画の下でPB黒字化を達成するためには、約束どおり平成31年10月に消費税率を引き上げることが前提となることは言うまでもない。

当審議会としても今後、「経済・財政再生計画」の実施状況について検証するとともに、PB黒字化の達成に向けた新たな計画について議論を行い、必要な提言を行う予定である。

経済財政諮問会議における2018年前半の主な課題について

1. アベノミクスで掲げた政策課題の着実な実行・実現

2%の物価安定目標の達成に向け、引き続き、適切な政策対応を日本銀行に期待するとともに、政府は、デフレ脱却・経済再生に向けた可処分所得の拡大、財政健全化の達成に向けた確実な取組を進めていくべき

(2) 財政健全化への着実な取組

- 経済・財政再生計画の中間検証を通じた歳出入改革の効果検証(歳出削減、歳入増)と効果の高い施策の抽出
- PB黒字化目標の達成年度の決定、その裏付けとなる具体的な計画(主要な分野での取組方針、進捗評価のマネジメント、歳入改革等)の策定
- 歳出の効率化とともに、経済再生に貢献する歳出改革の仕組み(インセンティブ改革の強化)、更なる見える化・横展開の加速(サービスの標準化等)、多年度利活用
- 国、地方の資産・債務の圧縮・有効活用